

平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月26日

上場取引所 東

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年3月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の連結業績(平成26年7月21日～平成27年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	6,013	△3.2	385	△21.3	390	△21.4	253	△16.9
26年7月期第2四半期	6,215	5.6	489	24.2	496	23.5	304	26.4

(注) 包括利益 27年7月期第2四半期 249百万円 (△19.9%) 26年7月期第2四半期 312百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	70.46	—
26年7月期第2四半期	84.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第2四半期	9,300	4,013	43.2
26年7月期	11,034	3,875	35.1

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 4,013百万円 26年7月期 3,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,800	△8.2	850	1.8	860	1.5	500	△7.3	139.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期2Q	3,600,000 株	26年7月期	3,600,000 株
27年7月期2Q	4,557 株	26年7月期	4,423 株
27年7月期2Q	3,595,500 株	26年7月期2Q	3,595,984 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、10-12月期の国内総生産（GDP）が連続2四半期の前期比マイナスからプラスに転じるなどの緩やかな回復局面に入りました。公共投資は底堅く推移し、民間設備投資や企業の業況判断は横ばい傾向にあります。海外景気の下振れによるわが国経済を下押しするリスクも残っております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が2年目となる第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）の基本4方針（クラウド事業の推進、パートナー開拓の推進と連携強化、マルチベンダーサポートの推進及び経営体質の強化）に基づく事業分野毎の年度目標の達成に取り組んでまいりました。

こうした中、フィールドサポート事業においては、ハードウェア保守案件の減少はあったものの、学校ICT案件は好調に推移しました。オフィスシステム事業においては、OAサプライ品の販売が減少したものの、オフィス移転関連ビジネスが堅調でした。ソフトウェアサポート事業においては、公共市場における受注は堅調でしたが、一部のシステム開発案件で大幅な損失を出す見通しとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、60億13百万円、前年同四半期比2億1百万円（3.2%）の減少となりました。利益面では、中期経営計画推進のための、積極的な人材採用、技術者の各種資格取得及び品質向上を目的とした研修に係る販売費及び一般管理費の増加、並びにソフトウェアサポート事業における一部の赤字プロジェクトの影響があり、営業利益は3億85百万円、前年同四半期比1億4百万円（21.3%）の減少、経常利益は3億90百万円、前年同四半期比1億5百万円（21.4%）の減少、四半期純利益は2億53百万円、前年同四半期比51百万円（16.9%）の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(フィールドサポート事業)

既存パートナーとのビジネス連携強化、新規パートナーの開拓及び仮想化構築案件の拡大に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、学校市場におけるICT案件を着実に売上げましたが、民間市場における保守サービス案件は減少した結果、売上高は38億2百万円、前年同四半期比45百万円（1.2%）の減少、セグメント利益は4億4百万円、前年同四半期比4百万円（1.2%）の増加となりました。

(オフィスシステム事業)

オフィス設計・施工とICTを統合したワンストップソリューションの推進、並びにコンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援することによりWebネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援システム」の積極的拡販に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、大型のオフィス移転案件の獲得はあったものの、OAサプライ品の販売が減少した結果、売上高は16億27百万円、前年同四半期比86百万円（5.0%）の減少、セグメント利益は34百万円、前年同四半期比2百万円（5.7%）の減少となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクト管理システムの運用徹底によるサポート品質の向上並びに営業活動の強化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、公共市場及び学校市場における積極的な営業活動を行ったものの、前連結会計年度末の受注残高が低調であったこと、並びに公共市場の一部のシステム開発案件において納期遵守及び品質確保の為に開発コストが増加し、その損失を見込んだ結果、売上高は5億84百万円、前年同四半期比69百万円（10.6%）の減少、セグメント損失は52百万円、前年同四半期比1億7百万円（前年同四半期はセグメント利益54百万円）の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における、資産合計は93億0百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億34百万円減少しました。流動資産は74億83百万円、前連結会計年度末比17億89百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2億86百万円増加し、受取手形及び売掛金が19億95百万円減少したことによるものです。また、固定資産は18億16百万円、前連結会計年度末比54百万円の増加となりました。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における、負債合計は52億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億72百万円減少しました。流動負債は42億29百万円、前連結会計年度末比19億10百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億23百万円減少し、前受金が1億15百万円増加したことによるものです。固定負債は、10億56百万円、前連結会計年度末比37百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が52百万円増加したことによるものです。

純資産合計は40億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億38百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から8.1ポイント上昇し、43.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、43億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4億38百万円となりました。これは主に、売上債権の減少20億8百万円、税金等調整前四半期純利益3億90百万円、前受金の増加1億15百万円、たな卸資産の減少58百万円の資金の増加に対して、仕入債務の減少20億23百万円、法人税等の支払額1億53百万円の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、59百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、92百万円となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月期の連結業績見通しは、平成26年8月29日付「平成26年7月期決算短信」にて公表しました数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33,955千円増加し、利益剰余金が21,867千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,110,551	4,396,660
受取手形及び売掛金	4,733,830	2,738,569
電子記録債権	38,247	24,254
商品	50,778	24,039
仕掛品	86,562	53,533
原材料及び貯蔵品	2,114	3,548
繰延税金資産	167,561	165,656
その他	85,908	78,913
貸倒引当金	△2,429	△1,856
流動資産合計	9,273,124	7,483,319
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	287,149	294,283
工具、器具及び備品（純額）	45,103	59,357
土地	737,854	737,854
リース資産（純額）	29,877	27,693
有形固定資産合計	1,099,984	1,119,189
無形固定資産	69,345	107,856
投資その他の資産		
投資有価証券	97,771	91,746
敷金及び保証金	141,377	134,470
繰延税金資産	334,151	353,886
その他	23,418	14,230
貸倒引当金	△4,248	△4,654
投資その他の資産合計	592,470	589,679
固定資産合計	1,761,801	1,816,725
資産合計	11,034,925	9,300,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,188	1,420,108
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	5,388	5,388
未払金	174,576	192,261
未払費用	375,712	382,482
未払法人税等	170,254	152,367
前受金	1,187,871	1,303,318
賞与引当金	342,213	309,472
工事損失引当金	10,845	26,644
その他	169,839	177,759
流動負債合計	6,139,889	4,229,802
固定負債		
退職給付に係る負債	964,902	1,017,342
役員退職慰労引当金	14,930	12,695
リース債務	29,418	26,666
長期未払金	10,252	-
固定負債合計	1,019,504	1,056,704
負債合計	7,159,393	5,286,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,261,591	3,403,173
自己株式	△1,991	△2,108
株主資本合計	3,893,679	4,035,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,150	20,568
退職給付に係る調整累計額	△45,298	△42,174
その他の包括利益累計額合計	△18,147	△21,606
純資産合計	3,875,531	4,013,538
負債純資産合計	11,034,925	9,300,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
売上高	6,215,639	6,013,934
売上原価	4,378,911	4,204,248
売上総利益	1,836,728	1,809,685
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,318	7,554
貸倒引当金繰入額	233	-
給料及び手当	569,994	580,908
賞与引当金繰入額	175,002	163,666
退職給付費用	46,536	59,206
役員退職慰労引当金繰入額	361	1,094
福利厚生費	54,744	52,758
賃借料	54,133	60,696
減価償却費	27,337	31,228
その他	411,623	467,247
販売費及び一般管理費合計	1,347,286	1,424,361
営業利益	489,441	385,324
営業外収益		
受取利息	202	211
受取配当金	3,623	695
受取手数料	2,139	4,056
受取保険金	64	-
その他	2,151	2,073
営業外収益合計	8,182	7,036
営業外費用		
支払利息	897	804
保険解約損	-	913
その他	526	427
営業外費用合計	1,423	2,145
経常利益	496,200	390,215
特別損失		
固定資産除却損	1,068	-
特別損失合計	1,068	-
税金等調整前四半期純利益	495,132	390,215
法人税、住民税及び事業税	142,738	144,168
法人税等調整額	47,638	△7,292
法人税等合計	190,376	136,876
少数株主損益調整前四半期純利益	304,755	253,339
四半期純利益	304,755	253,339

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,755	253,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,246	△6,582
退職給付に係る調整額	-	3,123
その他の包括利益合計	7,246	△3,459
四半期包括利益	312,001	249,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,001	249,880
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月21日 至平成27年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495,132	390,215
減価償却費	32,699	35,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,925	△166
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,509	△32,741
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△255	15,798
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,755	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	23,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,255	△2,234
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△10,252
受取利息及び受取配当金	△3,826	△907
支払利息	897	804
受取保険金	△64	-
固定資産除却損	1,068	-
売上債権の増減額(△は増加)	307,196	2,008,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,784	58,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△443,919	△2,023,251
未払金の増減額(△は減少)	△3,593	△14,014
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,826	9,369
前受金の増減額(△は減少)	△7,554	115,446
その他	△23,490	17,628
小計	318,824	591,717
利息及び配当金の受取額	3,826	902
利息の支払額	△920	△816
保険金の受取額	64	-
法人税等の支払額	△219,264	△153,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,529	438,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,751	△29,438
無形固定資産の取得による支出	△5,973	△32,033
投資有価証券の取得による支出	△720	△733
敷金及び保証金の差入による支出	△459	△1,219
敷金及び保証金の回収による収入	909	3,779
その他	△529	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,525	△59,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△688	△117
リース債務の返済による支出	△1,620	△2,752
配当金の支払額	△71,591	△89,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,899	△92,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△894	286,108
現金及び現金同等物の期首残高	3,475,229	4,110,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,474,334	4,396,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至 平成27年1月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月21日 至 平成26年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,847,855	1,713,637	654,146	6,215,639	—	6,215,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,944	6,935	177,873	278,753	△278,753	—
計	3,941,800	1,720,572	832,020	6,494,393	△278,753	6,215,639
セグメント利益	399,059	36,169	54,212	489,441	—	489,441

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月21日 至 平成27年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,802,212	1,627,168	584,553	6,013,934	—	6,013,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,072	3,871	148,177	221,120	△221,120	—
計	3,871,285	1,631,039	732,730	6,235,055	△221,120	6,013,934
セグメント利益 又は損失(△)	404,030	34,124	△52,829	385,324	—	385,324

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。